

四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

明治ホールディングス株式会社

(E21902)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 7 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 7 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 7 |
| (4) ライツプランの内容 | 7 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 7 |
| (6) 大株主の状況 | 8 |
| (7) 議決権の状況 | 9 |

- | | |
|---------------|----|
| 2 役員の状況 | 10 |
|---------------|----|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 14 |
| 四半期連結損益計算書 | 14 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 23 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 松尾 正彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間		自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高	(百万円)	559,226	592,303	1,161,152
経常利益	(百万円)	19,681	35,565	53,582
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	12,598	33,130	30,891
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,428	31,649	56,757
純資産額	(百万円)	340,653	407,192	380,302
総資産額	(百万円)	793,760	855,878	877,367
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	85.55	225.02	209.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.0	46.4	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	30,629	37,940	86,487
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,326	8,567	△92,822
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,483	△47,428	6,846
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	17,874	20,844	21,912

回次		第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.43	73.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 5 平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

1. 経営成績の分析

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益金額 (円 銭)
当第2四半期 連結累計期間	592,303	33,406	35,565	33,130	225.02
前第2四半期 連結累計期間	559,226	18,978	19,681	12,598	85.55
前年同期比 (%)	105.9	176.0	180.7	263.0	—

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の減速影響を受けつつも総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。今後においては、企業業績の改善が賃金上昇を通じて個人消費の拡大に繋がる期待はありますが、一方で海外経済の動向に対する不安もあり、依然として不透明感を払拭できない状況にあります。

こうした中、当社グループは、2015 - 2017年度グループ中期経営計画「STEP UP 17」の初年度を迎え、重点テーマ「成長の加速とさらなる収益性向上」に基づき、「優位事業の強化と新たな成長への挑戦」「環境変化に対応しうる収益力の強化」「グローバル展開の推進」「経営基盤の進化」の具体的な取り組みをスタートさせました。

食品セグメントでは、優位事業のさらなる強化を図るため、大型新商品の投入や主力商品群の売り上げ拡大に向けた取り組みを進めました。また、原材料調達コストの上昇に対しては、生産効率化やコスト削減に努める一方、主力商品の価格改定を実施しました。

医薬品セグメントでは、ジェネリック医薬品の使用促進策の実施などによる医療費抑制傾向が一段と強まる中、感染症治療薬、中枢神経系用薬などの重点領域や、ジェネリック医薬品の普及活動を進めるとともに、コスト競争力の確立を喫緊の課題として掲げ、生産面・調達面の双方において、グローバルな視点での最適化を図る取り組みを進めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,923億3百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は334億6百万円（同76.0%増）、経常利益は355億65百万円（同80.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は331億30百万円（同163.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	503,369	517,108	13,738	56,777	76,146	19,369	560,146	593,255	33,108
セグメント 利益	17,430	28,740	11,310	1,584	4,949	3,365	19,014	33,690	14,676

(注) 売上高、セグメント利益はセグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

(1) 食品

当セグメントには発酵デイリー（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）、菓子（チョコレート、グミ、ガム等）、栄養（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）、飼料、畜産品、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売等が含まれております。

売上高は、総じて良好な消費環境の中、加工食品事業が収益性向上に向けた構造改革を進める中で減収となりましたが、発酵デイリー事業、菓子事業、栄養事業が前第2四半期連結累計期間を上回った結果、全体では前第2四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、原材料調達コスト上昇の影響を価格改定で補い、また各事業がプロダクトミックスの改善や生産・物流効率化などの構造改革、費用の効率的支出などに取り組んだ結果、全体では前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■発酵デイリー事業

プロバイオティクスは前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。「明治プロビオヨーグルトR-1」は、2014年7月に発売した「低糖・低カロリータイプ」および「低脂肪タイプ」が引き続き売り上げ拡大に寄与するとともに、2015年4月に発売した「明治プロビオヨーグルトPA-3」も当初の売り上げ目標を上回る状況で推移しました。

「明治ブルガリアヨーグルト」は前第2四半期連結累計期間を上回りました。主力のプレーンタイプは市場が拡大する中、プロモーション活動も奏功し前第2四半期連結累計期間を上回りました。またドリンクタイプも引き続き高い成長を維持しました。

牛乳類は前第2四半期連結累計期間を上回りました。主力の「明治おいしい牛乳」は、需要喚起を目的とした積極的なコミュニケーション施策が奏功し、全ラインアップが前第2四半期連結累計期間を上回りました。

■加工食品事業

市販チーズはナチュラルチーズが前第2四半期連結累計期間を大幅に上回り、プロセスチーズも前第2四半期連結累計期間を上回りました。「明治北海道十勝」シリーズでは、カマンベールチーズが引き続き伸長し、また、スライスチーズも新商品の発売などが寄与した結果、大きく売り上げを伸ばしました。

市販マーガリンは市場低迷の影響により前第2四半期連結累計期間を下回りました。

アイスクリームでは、主力の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移し、「明治ゴールドライン」シリーズも前第2四半期連結累計期間を上回った結果、アイスクリーム全体では前第2四半期連結累計期間を上回りました。

■菓子事業

チョコレートはカカオポリフェノールやプレミアムチョコレートへの関心の高まりなどにより、市場が引き続き拡大を続ける中、BOXタイプのチョコレートやガルボシリーズなどがけん引役となり、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

グミは主力ブランドである「果汁グミ」に加え、「ポイフル」などのブランドも大きく伸長した結果、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

ガムは市場低迷の影響を受け前第2四半期連結累計期間を下回りました。

■栄養事業

スポーツ栄養は前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。「ザバス」は新規プロテインユーザー層の拡大や、前期に発生した消費増税の反動減からの回復により、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。「ヴァーム」は継続的な普及活動の取り組み効果や、販売ルートの拡大などにより前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

粉ミルクはインバウンド需要の拡大により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

流動食は前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。特に市販用は高齢期における栄養摂取の重要性に対する認識の高まりや、マーケティング施策が奏功し、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

美容では、「アミノコラーゲン」がインバウンド需要の拡大や消費増税の反動減から回復したことにより、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

■その他事業

[海外]

中国では、菓子事業は取り扱い店舗の拡大やナッツチョコの伸長、市乳事業は新商品の投入や販売エリアの拡大、アイスクリーム事業は2015年1月からの本格的な生産開始により、全体では前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

米国では、「ハローパンダ」や「チョコレートムズ」（米国版「きのこの山」）などのチョコスナックが好調に推移した結果、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

[その他]

国内子会社は、一部子会社が前期に実施した決算期変更および構造改革実施に伴い、前第2四半期連結累計期間を下回りました。

(2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品および農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。国内の医療用医薬品事業は先発医薬品が前第2四半期連結累計期間を上回り、ジェネリック医薬品は前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。生物産業事業は主力製品の大幅な増収が事業全体をけん引し、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。海外事業は前第4四半期連結累計期間に連結子会社となったメドライク社の売り上げ寄与もあり、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

営業利益は、各事業の増収により前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

事業別の売り上げ概況は次のとおりです。

■医療用医薬品事業

[国内]

抗菌薬では、「メイアクト」は前第2四半期連結累計期間を上回り、「オラペネム」も大きく売り上げを伸ばしました。

抗うつ薬では、「リフレックス」は医薬情報担当者（MR）による積極的な普及活動と、前期に発生した消費増税の反動減からの回復により、前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

ジェネリック医薬品は前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。特に、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」、アルツハイマー型認知症治療剤「ドネペジル 明治」、抗菌薬「スルバシリン」などが大きく伸長しました。

[海外]

輸出事業では、主力の「メイアクト」が前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

海外子会社では、メドライク社の売り上げ寄与に加え、スペイン、タイの事業が前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

■生物産業事業

農薬は、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が前期に発生した消費増税の反動減からの回復などにより堅調に推移した結果、前第2四半期連結累計期間を上回りました。

動物薬は、家畜用薬やコンパニオンアニマル用薬がそれぞれ前第2四半期連結累計期間を大幅に上回った結果、全体では前第2四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,558億78百万円となり、前連結会計年度末に比べて214億88百万円減少しました。これは商品及び製品が46億44百万円、その他流動資産が30億96百万円、建設仮勘定が27億60百万円増加した一方、現金及び預金が10億54百万円、受取手形及び売掛金が45億69百万円、建物及び構築物（純額）が19億59百万円、機械装置及び運搬具（純額）が25億77百万円、のれんが12億35百万円、投資有価証券が65億82百万円、その他投資その他資産が140億73百万円減少したことなどによるものです。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,486億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて483億78百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金が5億90百万円、未払法人税等が24億10百万円、長期借入金が8億28百万円、退職給付に係る負債が7億83百万円増加した一方、短期借入金が87億7百万円、コマーシャル・ペーパーが340億円、その他流動負債が79億51百万円、その他固定負債が23億53百万円減少したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,071億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて268億89百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が23億99百万円、為替換算調整勘定が6億57百万円減少した一方、利益剰余金が292億66百万円、退職給付に係る調整累計額が12億53百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は46.4%（前連結会計年度末は42.2%）となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,629	37,940	7,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,326	8,567	34,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,483	△47,428	△41,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	△145	38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,364	△1,066	298
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	21,912	2,673
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,874	20,844	2,970

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より73億10百万円収入増の379億40百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産の売却による収入が発生したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より348億94百万円支出減の85億67百万円の収入となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は前第2四半期連結累計期間より422億4百万円収入増の465億8百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーなどの金融債務が減少したことなどにより、前第2四半期連結累計期間より419億45百万円支出増の474億28百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は208億44百万円となりました。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

6. 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変更はありません。

7. 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績において著しい変動はありません。

8. 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

(注) 平成27年8月5日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は280,000,000株増加し、560,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,341,700	152,683,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,341,700	152,683,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	76,341,700	—	30,000	—	7,500

(注) 平成27年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が76,341,700株増加し、152,683,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,805	6.29
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	3,633	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,010	3.94
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,674	2.19
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,523	2.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,446	1.89
明治ホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,351	1.77
明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16	1,327	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,019	1.33
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,002	1.31
計	—	20,795	27.24

(注) 1 上記の他に、当社は自己株式を2,726千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.57%)所有しております。

2 平成21年4月20日付で、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書の提出があり、平成21年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。また、三菱UFJ投信(株)は平成27年7月1日付で三菱UFJ国際投信(株)に商号変更されました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	707,163	0.93
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,570,930	4.68
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	169,735	0.22
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	284,818	0.37

- 3 平成27年2月6日付で、㈱みずほ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成27年1月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、㈱みずほ銀行を除き、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,633,693	4.76
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町1-5-1	99,200	0.13
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-1	1,517,700	1.99
みずほ投信投資顧問㈱	東京都港区三田3-5-27	305,100	0.40
新光投信㈱	東京都中央区日本橋1-17-10	119,300	0.16

- 4 平成27年7月22日付で、三井住友信託銀行㈱及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書（変更報告書）が公衆の縦覧に供され、平成27年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,558,220	4.66
三井住友トラスト・アセット マネジメント㈱	東京都港区芝3-3-3-1	96,100	0.13
日興アセットマネジメント㈱	東京都港区赤坂9-7-1	1,080,800	1.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,726,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,908,900	729,089	—
単元未満株式	普通株式 690,900	—	—
発行済株式総数	76,341,700	—	—
総株主の議決権	—	729,089	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株及び証券保管振替機構名義の株式19株が含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権数12個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 明治ホールディングス㈱	東京都中央区京橋 2-4-16	2,726,900	—	2,726,900	3.57
（相互保有株式） 都輸送㈱	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	2,600	11,400	14,000	0.02
（相互保有株式） 田村製薬㈱	東京都千代田区神田 神保町1-6	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,730,500	11,400	2,741,900	3.59

（注） 都輸送㈱が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,489	21,434
受取手形及び売掛金	172,762	168,193
商品及び製品	82,799	87,443
仕掛品	4,022	3,899
原材料及び貯蔵品	43,228	43,385
その他	27,027	30,124
貸倒引当金	△311	△322
流動資産合計	352,018	354,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,533	294,516
減価償却累計額	△162,492	△165,435
建物及び構築物(純額)	131,041	129,081
機械装置及び運搬具	481,470	485,668
減価償却累計額	△353,849	△360,625
機械装置及び運搬具(純額)	127,620	125,042
工具、器具及び備品	52,966	53,198
減価償却累計額	△44,401	△44,417
工具、器具及び備品(純額)	8,565	8,780
土地	71,036	70,889
リース資産	7,033	6,648
減価償却累計額	△4,500	△4,404
リース資産(純額)	2,532	2,244
建設仮勘定	12,248	15,009
有形固定資産合計	353,044	351,047
無形固定資産		
のれん	23,323	22,088
その他	8,387	8,628
無形固定資産合計	31,711	30,716
投資その他の資産		
投資有価証券	79,171	72,589
その他	61,637	47,564
貸倒引当金	△215	△197
投資その他の資産合計	140,593	119,955
固定資産合計	525,349	501,719
資産合計	877,367	855,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,279	104,870
短期借入金	49,590	40,883
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	38,000	4,000
未払法人税等	14,413	16,823
賞与引当金	9,789	9,807
返品調整引当金	208	224
売上割引引当金	1,803	1,852
その他	80,490	72,539
流動負債合計	298,575	271,000
固定負債		
社債	65,000	45,000
長期借入金	68,889	69,718
役員退職慰労引当金	215	154
退職給付に係る負債	43,950	44,734
その他	20,433	18,079
固定負債合計	198,489	177,685
負債合計	497,065	448,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	98,853	98,504
利益剰余金	223,166	252,433
自己株式	△9,577	△9,648
株主資本合計	342,442	371,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,965	24,565
繰延ヘッジ損益	85	20
為替換算調整勘定	7,558	6,900
退職給付に係る調整累計額	△6,711	△5,457
その他の包括利益累計額合計	27,898	26,028
非支配株主持分	9,961	9,874
純資産合計	380,302	407,192
負債純資産合計	877,367	855,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	559,226	592,303
売上原価	369,703	380,913
売上総利益	189,522	211,389
販売費及び一般管理費	※ 170,544	※ 177,982
営業利益	18,978	33,406
営業外収益		
受取利息	41	88
受取配当金	611	1,787
不動産賃貸料	1,261	192
持分法による投資利益	113	257
為替差益	—	92
その他	680	706
営業外収益合計	2,707	3,126
営業外費用		
支払利息	559	522
不動産賃貸原価	933	85
為替差損	105	—
その他	407	359
営業外費用合計	2,005	967
経常利益	19,681	35,565
特別利益		
固定資産売却益	1,274	17,975
投資有価証券売却益	693	48
その他	6	21
特別利益合計	1,974	18,045
特別損失		
固定資産廃棄損	780	1,258
減損損失	428	1,386
その他	151	421
特別損失合計	1,360	3,067
税金等調整前四半期純利益	20,294	50,544
法人税等	7,582	16,949
四半期純利益	12,712	33,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	464
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,598	33,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	12,712	33,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,837	△2,417
繰延ヘッジ損益	709	△65
為替換算調整勘定	△1,257	△690
退職給付に係る調整額	2,462	1,253
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△25
その他の包括利益合計	3,716	△1,944
四半期包括利益	16,428	31,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,377	31,260
非支配株主に係る四半期包括利益	50	388

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,294	50,544
減価償却費	19,985	19,780
減損損失	428	1,386
のれん償却額	37	1,211
有形固定資産除却損	784	1,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,079	1,990
受取利息及び受取配当金	△652	△1,876
支払利息	559	522
持分法による投資損益 (△は益)	△113	△257
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,243	△17,937
投資有価証券売却損益 (△は益)	△693	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	4,594	4,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,808	△4,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,078	295
その他	△3,475	△7,078
小計	40,992	49,542
利息及び配当金の受取額	640	2,245
利息の支払額	△561	△494
法人税等の支払額	△10,442	△13,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,629	37,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,469	△22,897
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△1,234
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,517	1,436
投資不動産の売却による収入	—	32,045
投資有価証券の取得による支出	△87	△99
投資有価証券の売却による収入	763	70
その他	△1,030	△752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,326	8,567

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,039	△8,657
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△34,000
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△600	△1,604
自己株式の増減額 (△は増加)	△55	△69
配当金の支払額	△2,932	△4,403
非支配株主への配当金の支払額	△97	△113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△393
その他	△757	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,483	△47,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,364	△1,066
現金及び現金同等物の期首残高	19,238	21,912
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,874	※ 20,844

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Medreich New Zealand Limitedを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、(株)明治の子会社であった明治制菓(上海)有限公司は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、栃木明治牛乳(株)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が350百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の医薬品セグメントに属するMeiji Seika ファルマ株式会社及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

Meiji Seika ファルマ株式会社グループは、『スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ』の方針のもと、当連結会計年度より開始した中期経営計画「STEP UP 17」において、経営基盤の更なる強化のためジェネリック医薬品の製品ラインナップを拡充し、ジェネリック医薬品の売上比率をさらに拡大していく方針です。このため、国内生産設備は、従来は自社創薬の先発品を中心とした生産体制でありましたが、先発品の生産が減少傾向にある中、大型ジェネリック医薬品を生産原資として導入することを計画しております。

これを契機に、国内生産設備の稼働状況を検討した結果、今後はより長期安定稼働が見込まれるため、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働状況を適切に反映した費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ355百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
PT CERES MEIJI INDOTAMA	456百万円	363百万円
仙台飼料㈱	334	314
従業員	204	174
計	995	853

2 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当社第2回無担保社債	15,000百万円	15,000百万円
当社第4回無担保社債	20,000	20,000
計	35,000	35,000

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	25百万円	80百万円
受取手形裏書譲渡高	63	116

4 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関7行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	40,000百万円	40,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	40,000	40,000

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
拡売費	52,399百万円	55,476百万円
労務費	31,950	32,917
賞与引当金繰入額	5,983	6,142
退職給付費用	4,472	3,162
売上割戻引当金繰入額	1,657	1,852

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	18,213百万円	21,434百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△339	△589
現金及び現金同等物	17,874	20,844

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,945	40.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	4,417	60.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	4,048	55.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	503,147	56,078	559,226	—	559,226
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	221	698	920	△920	—
計	503,369	56,777	560,146	△920	559,226
セグメント利益	17,430	1,584	19,014	△35	18,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△35百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△45百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	516,869	75,433	592,303	—	592,303
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	238	713	952	△952	—
計	517,108	76,146	593,255	△952	592,303
セグメント利益	28,740	4,949	33,690	△283	33,406

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△283百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の医薬品セグメントに属するMeiji Seika ファルマ株式会社及びその国内連結子会社の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の医薬品セグメントのセグメント利益は355百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円55銭	225円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,598	33,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,598	33,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	147,255	147,232

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、平成27年10月1日付で以下のとおり株式分割を行っております。

1. 株式分割の方法

平成27年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

普通株式 76,341,700株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株式数に応じて次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………4,048百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 村 羊 奈 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。